

掛布まち子議員の討論

令和 4 年度一般会計歳入歳出決算認定について

令和 4 年度は、新型コロナ対応やエネルギー・食料品など価格高騰対応の臨時交付金を活用した、特別支援金や緊急支援金の給付事業、事業継続応援金など経済対策が行われ、学校給食費の 7 カ月間半額補助などの負担軽減策も行われ、効果を上げました。

また、学童保育の 5・6 年生までの拡大や放課後子ども教室の全小学校での開設、子どもの医療費無料化の 18 歳までの対象拡大に踏み出したこと、ごみ出し困難世帯へのふれあい収集の開始、いったん打ち切った私立高校生への助成金や市心身障害者扶助料の一部復活など評価できる面もありました。

しかし、学童保育の 5.6 年生までの拡大は、希望者の増加に見合うだけ、施設の増設や支援員・補助員の増員ができず、待機児童の深刻な増加を招いてしまい、現時点でも解決に至っていません。

一方、公共施設整備では、令和 4 年度だけで 34 億 8200 万円余の巨費を投じた PPP/PFI 方式での布袋駅東複合公共施設の整備がおこなわれましたが、性能発注のため今後 30 年間にもわたり、不透明で巨額の維持管理経費の負担が残ってしまいました。布袋駅東複合公共施設が、市内全域の市民が気軽に立ち寄ることができる、十分に活用できる施設にしていくための、あらゆる努力と工夫が求められます。

鉄道高架化整備事業と関連する周辺整備では、布袋駅西駅前広場や駅前便所、駅西通り線、布袋駅線、仮称 1 号公園の実施設設計など、令和 4 年度も布袋地区に事業が集中しました。

久昌寺跡地の取得はその後の公園整備を見ても計画性、必要性に欠けるものでした。また事業効果が見込めない布袋東部 280 線整備にかかる物件調査や物件補償、用地取得が行われたことは特に問題です。

布袋駅周辺の道路整備などに湯水のごとく財政が投入された反面、生活道路は要望しても予算がないからとなかなか修繕してもらえず、地域住民から苦情が寄せられる有様でした。

令和4年度は、PFI方式での新学校給食センターの整備のためのアドバイザー業務委託が行われ、北部学校給食センターの調理業務が民間委託されました。学校給食の現場から、正規調理員がゼロになり、多くの低賃金不安定な民間パート調理員に置き換わることとなります。栄養教諭と連携した安全安心の給食が提供できるのか、大規模災害時の対応が民間調理員ばかりで可能なのか、また建築資材や人件費等、諸物価高騰の不安定な経済情勢のもと、長期にわたり安定した給食センターの運営が可能なのか、心配されます。

令和4年度は公共施設の使用料や手数料の二度目の値上げが強行され、コロナ禍の停滞から再開をめざす市民の、ささやかな趣味のサークル活動や健康づくりの活動に悪影響が及びました。

また市全体で、正規職員の数を抑え、正規職員が足りなくなる中、必要な仕事をパートタイム会計年度任用職員に肩代わりさせて補う方向が進みましたが、会計年度任用職員の処遇改善が進まず、不安定低賃金のままに置かれました。その結果、仕事内容や職場環境が厳しい保育士や学童保育支援員、給食調理員などで人手不足に陥りました。フルタイムに近い会計年度任用職員は正規職員として採用していくことを求めます。

また、国の大号令に従いマイナンバーカードの取得促進、マイナポイント付与促進のための事業で江南市民のマイナンバーカードの取得がすすめられました。

しかし、マイナカードをめぐるっては、間違った医療情報の紐づけやマイナポイントの別人への付与、コンビニでの住民票の誤交付、公金受取口座の別人への登録等々、深刻なトラブルが発生し信頼が揺らいでいます。個人情報情報を漏洩させたとしてデジタル庁が、個人情報保護委員会から行政指導を受ける事態になっています。

マイナンバーカードを鍵としてマイナポータルに蓄積されていく

市民の様々な個人情報、「本人同意」を条件として民間企業の利活用のために提供できるようになる仕組みとなっていて重大な人権侵害を引き起こす恐れにつながります。

令和 4 年度は、市税全体の増収、地方交付税の増収などのもと、新工業用地整備事業基金に 5 億 5 千万円、ごみ処理施設建設事業等基金に 4 億円余、公共施設整備事業基金に 2 億 8 千万円もの多額の積み立てを行い、財政調整基金残高も令和 3 年度末に比べて令和 4 年度末で 7 億 2600 万円も増やしており、基金にため込む 1 年だったことが分りました。

しかしその一方で、傷んだ生活道路の修繕費は不足、巡回バスなど公共交通の充実への取り組みも足りないなど、住み良いまちづくりへの市民目線の取り組みが決定的に足りませんでした。

ムダな道路整備の中止、計画性のない用地取得の中止、費用対効果が低い工業用地整備事業を中止し、ため込む一方の財政運営を見直し、物価高騰下の市民生活をしっかりと支えて市民要求に応える施策、例えば高すぎる国保税の引き下げや下水道使用料の値上げの中止、学童保育の待機解消のための施設の増設、市営無料駐輪場の有料化計画の中止、学校給食費の助成などの実現を図るべきです。

以上、令和 4 年度一般会計歳入歳出決算に認定について、市民の立場に立って行財政運営を見直すことを求め、反対討論とします。